

しんじょう

2010.10.26

市議会だより

110

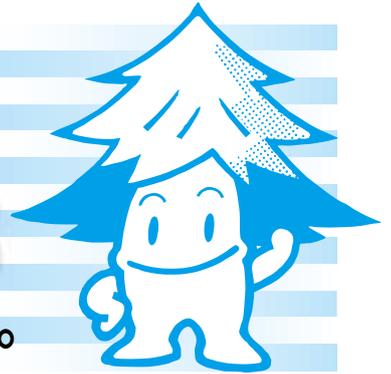


新庄味覚まつり
— 新庄元気アップ！
子どもたちの未来に向けて —

平成22年9月定例会

■ 本会議の審議から	2
■ 決算特別委員会	4
■ 8議員による一般質問	6
■ 常任委員会の審査から	10





は4億4,880万円を追加し 2,000円となりました 落に歯止めをかけるための意見書等を提出しました。

本会議の審議から

9月定例会に市長から出された案件は、新庄市土地開発公社の経営状況、平成21年度新庄市健全化判断比率及び資金不足比率の報告及び新庄市財政健全化計画による財政の早期健全化の完了報告についての報告3件。人権擁護委員の推薦についての諮問1件。新庄市教育委員会委員の任命、新庄市市有施設整備基金

条例の設定、新庄市印鑑条例の一部改正並びに、市道路線の認定及び廃止の議案4件。また、平成21年度の一般会計、各特別会計、水道事業会計の決算10件。平成22年度の一般会計、特別会計の補正予算6件。さらに最終日に議案案6件を追加し、合計で30件でした。いずれも慎重審議の結果、すべての議案を原案のとおり可決しました。一般会計補正予算は、歳入、歳出それぞれに4億4880万円を追加

し、総額140億4060万2千円となりました。常任委員会から地方財政の充実・強化を求める意見書、農業用軽油に係る軽油引取税の課税免除特別制度の継続を求める意見書など合計6件が提出され、原案のとおり可決されました。

それでは、本会議で話し合われた内容から主なものをご紹介します。

一般会計補正予算

リフォーム商品券について

議員 経済力アップ緊急対策事業の一つであるリフォーム商品券発行事業の実施時期とその周知方法はどのよう

商工観光課長 リフォーム商品券発行事業については、過去2度実施したあじさい商品券とは違い、見積もりや業者の登録など時間がかかるため、10月の中頃をめどに実施する予定です。周知について

子宮頸がんワクチンについて

は、のぼり、ポスター、チラシ等により周知するほか、様々な建設関係団体や各業者への周知も肝要であると考えています。

議員 子宮頸がんワクチンは半年の間に3回接種するものであるが、今回計上された補正予算の金額で実施できるのか。
健康課長 子宮頸がんワクチンの接種については、小学6

9月定例会の経過

10日(金)	本会議(議案説明等)
11日(土)	休会
12日(日)	休会
13日(月)	本会議
14日(火)	(一般質問4名) 本会議
15日(水)	(一般質問4名) 常任委員会
16日(木)	(産業建設・文教厚生) 常任委員会(総務) 決算特別委員会
17日(金)	休会
18日(土)	休会
19日(日)	休会
20日(月)	休会
21日(火)	決算特別委員会 休会
22日(水)	(本会議準備のため) 本会議
23日(木)	休会
24日(金)	本会議 (委員長報告、採決)

であれば100%接種するよう努力するべきではないか。

健康課長 子宮頸がんワクチンの接種が100%となっても、他の予防接種業務委託料の既決予算で対応できると考えています。周知については、保護者への説明は必要であり、ホームページでQ&A方式でわかりやすく紹介しています。なお、事業実施にあたり、保護者に対して子宮頸がんワクチン接種のお知らせ、説明書、接種券を送付し、できるだけ正確な情報をお知ら

議員 7割程度と予定しているようだが、接種率が7割を超えた場合はどうするのか。また、予防できる唯一のがんであり、せっかく実施するの



平成22年度一般会計予算

総額 140億4,060万

地方財政の充実・強化を求める意見書、米価の大暴落

せします。接種にあたっては、保護者が児童個人の体調などを考慮し、医療機関で医師との相談のうえで接種するか、しないかを判断していただくこととなります。

市有施設整備基金 積立金について

議員 実質公債費比率が25%を切ったとはいえ厳しい財政状況に変わりはなく、この市有施設整備基金積立金1億円は公債費の償還に充てるべきではないか。

政策経営課長

この市有施設整備基金は、将来予想される北部の小中一貫校の建設や市民文化会館の大規模改修などの資金に充てるといった特定の目的に使用するものです。公債費の繰上償還については様々な努力を行っていく必要があると考えています。しかし、政府資金などを借り入れている場合、国もその利子を取入として見込んでいるため、直に繰上償還することは難しい状況にあります。また、民間の金融機関からの借入についても、約定によって借入しているため、こちらの方

請願の審議結果

件名	請願者	紹介議員	結果
私学助成予算の充実について	山形県新庄市大字松本596番地 学校法人新庄学園新庄東高等学校PTA 会長 荒川 精治	小嶋 富弥 森 儀一 山口 吉静	採択
「地方財政の充実・強化を求める請願」について	山形県新庄市大手町2番60号 連合山形新庄最上地域協議会 議長 和田 泰浩	今田 雄三	採択
子宮頸がんの予防接種の対応に係る意見書の採択要請に関する請願	山形県新庄市大字本合海 1127番地の9 山形県教職員組合最上地区支部 支部長 矢部 暁	今田 雄三	採択
免税軽油制度の継続を求める請願	山形県新庄市大字昭和348番地 金子 清彦	星川 豊 佐藤 悦子	採択
米価の大暴落に歯止めをかけるための請願	山形県新庄市大字昭和348番地 金子 清彦	星川 豊 佐藤 悦子	採択

商店街生産地連携 事業について

議員 商店街生産地連携事業負担金30万円が計上されているが、その内容は。

商工観光課長

この事業は、東京都北区赤羽駅の東側に新庄市と陸前高田市が常設のアンテナショップを開設するにあたり、北区商店街連合会に対して負担するものです。会場の3分の2を陸前高田市と折半し、新庄市は月5万円を

的な都合での繰上償還は難しい状況にあります。

負担します。この負担金30万円は10月から3月までの6か月分にあたります。なお、アンテナショップの名称は「ふるさと美味しいもん市場」とし、生産者が見える安心安全な新庄の農産加工品を中心に販売する予定です。

まちの財政も

晴れ間が見えてきた
でも油断は禁物、禁物



提出した意見書

- ◆地方財政の充実・強化を求める意見書
- ◆農業用軽油に係る軽油引取税の課税免除特例制度の継続を求める意見書
- ◆私学助成予算の充実を求める意見書
- ◆子宮頸がんの予防接種の対応に係る意見書
- ◆保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書
- ◆米価の大暴落に歯止めをかけるための意見書

平成21年度

一般会計
特別会計
水道会計

決算認定することに決定

決算特別委員会

平成21年度の一般会計、各特別会計、水道事業会計決算を審査するため、全議員で構

歳入

収入未済について

議員 税の未収金について、どういった対策をしていくのか。

税務課長 収入済額については平成20年度と比較して約1億9千万円、4・12%減少しています。収入未済の対策については、夜間休日の窓口相談を実施し、さらに金融機関と提携し、財産調査を毎月実施するなど強化しています。また、一昨年から実施しているネット公売では3件落札され約44万円の収入がありました。今後は納税意識を高めるために広報活動を充実し、事業所から支払われる給与から税金を差し引く特別徴収を拡大するなど、収納率の向上対策に努めていきます。

成する決算特別委員会を設置し、9月17、21日の両日に慎重な審査を行い、すべての会計の決算を認定すべきものと決しました。審査の中から主なものを紹介します。

基金の取り扱いについて

議員 基金の合計が14億近くあるが、その取扱いはどうなっているのか。

会計管理者兼会計課長 基金は全て定期預金で会計課において一括管理しています。預金先は市内の金融機関で基金の性質によって1年、6ヶ月、3ヶ月といった期間で預金しています。

議員 ペイオフに対する市の考え方は。

会計管理者兼会計課長 市の公金についてもペイオフの対象になるため、非常に危機感をもっています。破綻を予測することはできませんが、市と取引のある金融機関については、常にデイスクロージャーにより自己資本比率、日本格付研究所の格付を確認

歳出

東山スポーツハウスについて

議員 旧山屋小学校を宿泊型施設として活用するのであれば、同じような機能を持つ東山スポーツハウスはどうするのか。

教育次長兼教育総務課長 旧山屋小学校の活用については、宿泊機能をもった教育的、文化的施設という一つの柱の中で活用の方策を検討しています。東山スポーツハウスについては、その機能と旧山屋小学校の想定している機能と重複する部分があるため、旧山屋小学校の供用を開始した時点で廃止する方向で考えています。

在宅介護支援センター運営事業について

議員 事業の内容は何か。また、高齢の夫婦世帯や一人暮らし、また株価の急落などが無いかを注視しています。仮にそのような事態になった場合は、新庄市資金管理及び運用

基準に基づき、公金管理対策委員会を開催して対応することになります。

らしの高齢世帯に対して見守りなどの対応は。

福祉事務所長 この事業は、在宅介護についての相談に対し、訪問して対応するものです。市内にある在宅介護支援センターあじさい、在宅介護支援センター第一あじさい、新庄薬師園在宅介護支援センターの3つのセンターに運営を委託しています。高齢世帯に対する見守りについては、体制も含めて制度化されてはいますが、今後方針を定め、各地域の実情に合わせた見守り活動を展開していきたいと思えます。

新庄農業水利事業農家負担軽減対策助成金について

議員 市の農業振興にとって新庄農業水利事業は大変重要な役割を担っている。農家負担軽減対策助成金は平成29年

度で終了するが、農家の負担は依然大きく、今後どう対応していくのか。

農林課長 新庄農業水利事業農家負担軽減対策助成金については、市で毎年、助成金を支出し、農家の負担を軽減しています。平成30年度以降につきましては、約10年間という期間があるため、まだ協議する時期ではないのではないかと考えています。今時点でごつするか確約はできませんが、現在も国営造成事業、県営基幹整備事業など億単位で助成しながら水利関係を保全している状況であり、当面は債務負担行為として約束した内容を履行していきたいと考えています。

入札制度について

議員 一般会計における一般競争入札において、ダンピングにあたる工事はあったか。また、工事完成保証人の取り扱いは。

政策経営課長 ダンピングとは不当販売と表現されているようですが、当市の入札では低入札価格調査制度を設けており、低入札調査基準価格を

下回った場合に調査委員会を設けて調査を行い、手抜き工事などが行われぬよう審査して落札者を決定しています。平成21年度の全入札111件のうち低入札価格調査を行ったのは11件ありましたが、ダンピングは確認されていません。以前は同業者の工事完成保証人を付けて契約を行っていましたが、近年では金融機関や保証会社などによる保証を付けて契約しています。

やすらぎ電話について

国民健康保険事業特別会計の財政状況について

議員 平成21年度の決算を踏まえ、今後の見通しは。

健康課長 平成21年度の国保会計については、単年度収支では、給付基金を9774万7千円取り崩したため2920万9721円の黒字となっていますが、平成20年度繰越金、給付基金からの繰入金等を除いた実質収支は9501

国民健康保険事業特別会計

議員 平成21年度の緊急出動8件の内、火災発生に伴う緊急通報はなかったか。また、一人暮らしの老人世帯への火災報知機の補助はできないか。

福祉事務所長 平成21年度の緊急出動8件の内、火災による出動は無く、急病による出動が主となっています。火災報知機設置の補助については、県内では約半分の自治体が補助を行っています。今後は、どのくらいのニーズがあるのかを検討します。

万8706円の赤字です。保険給付費と高額医療費共同事業への拠出金の増加が主な要因で、保険給付については毎年3%を超える勢いで増加しています。これから60歳以上の人口が増加し、年々保険給付費が増大する見通しであり、国保運営協議会などの意見を伺い、税率改正も視野に入れながら、今後の財政運営について議論せざるを得ない状況です。

水道事業会計

内部留保資金について

議員 建設改良を行う上でどのくらいの内部留保資金が必要なのか。

水道課長 内部留保資金は、安全安心な水を提供する上で、浄水場、配水池、送配水管などの設備の経年劣化への対応や地震などの災害が生じた場合に被害を小さくし、速

やかに復旧できるような状態を保つよう順次改良していくために使用するものです。今後の建設改良については、老朽施設の整備、耐震化も併せて考えており、指野排水地の耐震化、監視システムの更新、老朽管の布設替えなど、概算では10年間で約60億円の事業費が必要であると想定しています。

議会改革・活性化検討会の協議から

この検討会は、「議会改革とその活性化の方向性を検討すること」を目的に、議長の要請を受けて、2月16日に設置から9月10日まで7回の検討会と2回の意見交換会を開催しました。8月31日、行政に接することの多い新庄市行政改革市民委員会委員9名の皆さんと意見交換会を実施いたしました。意見として「定数や報酬が問題とされるのは、市会議員に対する市民の理解不足に起因しており、情報の公開によって誤解を解くのでは」

聴者を増やすとよいのでは」「定数は県内他市と比較して多いと思う」等々ございましたが、多くのご意見は「議会、議員の活動を市民に伝えることが必要」という趣旨のものであったと考えております。これらのことを踏まえまして、9月24日の定例議会最終日に議員懇談会を開催し、全議員に今日までの経過と検討結果の中間報告を行いました。12月の最終報告まで実行性のある「議会改革・活性化検討会」に致します。

代表 小嶋 富弥

◎土内分校等5校が廃校になり、それぞれ活用されています。特に山屋小については、地元の意見を大事にし、宿泊・スポーツ施設を兼ねた活用を考えられないかお聞きします。

教育長 旧山屋小学校の活用については、地元との協議・調整を行いつながら、今年度のできるだけ早い時期に結論を出したいと考えています。これまでの地元との協議とともに、



旧山屋小学校および ナラ枯れの対策は

今田雄三

教育委員会内部でも検討を進めており、「宿泊機能をもった教育的・文化的施設」などいくつかの柱を決めて計画を策定中であり、議会には10月下旬を目途に計画の説明をしたいと考えています。

◎ナラ枯れは県内全域に拡大しています。自然環境を保護する意味で、早急に、県・国で災害への支援を行うよう要望すべきです。市の対処方針をお聞かせください。

市長 ナラ枯れは、森林の無い三川町を除く県内全域に拡大し、昨年度は40万本が枯れる状況です。本市では、平成17年に陣峰市民の森などごく限られた地区での被害発生でありましたが、その後、市の西部から市内全域に拡大しています。昨年度は1万本を超えるナラ類が枯れることとなってしまいました。こうした状況にあって、県では今年3月にナラ枯れ被害対策推進計画を策定して、国と市町村と連携し、対策を講じているところであり、本市としても県と協力してナラ枯れ被害に対応する考えです。大変大きな被害のため、その処理が非常に難しい現状にありますが、県とよく相談し、対応いた



します。

一般質問

一般質問は、9月13日、9月14日に8名の議員が行いました。質問の要旨は、質問者の原稿のとおり掲載しました。

一般質問の質問者と質問事項

今田雄三

1. 地方財政確立に向けて
2. 生涯教育の環境整備と支援について
3. 環境整備について

小嶋富弥

1. 新庄まつりについて
2. 市の青少年育成推進について
3. 全国学力テストについて

奥山省三

1. 雇用対策について
2. 農業施策について
3. 定住対策について
4. 答弁の結果について

小関淳

1. 中心商店街再生のための施策や事業について
2. 小水力発電の農業利用について
3. 職員体制について

山口吉静

1. 事務事業の見直しの成果、進捗状況について
2. 市単独補助金について
3. 小中一貫教育公開討論会に際して
4. 結婚活動について
5. 地方法人税の還付について
6. 公的資金補償金免除繰上償還について

金利寛

1. 観光立国日本「新庄」をめざして
2. 認証保育所の補助制度の見直しについて
3. 新庄市の管工事組合について

沼澤恵一

1. 災害時における要援護者の避難支援について
2. 新庄まつりを総括して、まず「若連の御祝儀集め」を止めるべきです

佐藤悦子

1. 萩野小中一貫校建設について
2. 防災について
3. 生ゴミのたい肥化促進と地産地消の拡大を
4. 障害者も大切にされるまちづくり



誇らんいざや 新庄市の為に

小嶋 富弥

◎新庄まつりについて
今年の総括と評価をお聞きいたします。又、24日の宵祭り北部集合を、以前の北町に戻すことは、25日の山車の解散は、神輿渡御行列が来る上茶屋町稻荷神社前までと市民の声です。この事を。

市長 今年から山車が20台となり、平日の三日間であったにもかかわらず、46万人の観光客で賑わいをみせ、新庄まつりの底力を感じました。期間中の警備についても多くの人員を当て安全確保に努めました。また、昨年から東北隣県、関東一円へのテレビCM等を放映していますので、これを見て来た方も多くおられました。が、まだまだ認知度という点では不足していると考えております。また、北町集合、上茶屋町解散については、今後の祭りの在り方として「新庄まつり百年の大計」の中で議論されるものと考えております。

◎市の青少年育成推進について
目的、内容を聞くとともに活動支援の充実を。



青少年の健全育成には特に力を入れるべきと考えており、青少年ボランティアの育成やこども芸術学校等の事業を通じて、地域の大人との関わりによる育みを目指しています。また、全市民の取り組みとして「青少年育成市民会議」を組織し、高校生児童との交流事業など種々の事業を展開しています。地域の大人の見守りや関わりが大変重要との視点からまちづくりを進める考えであります。

生涯学習課長 推進活動費の充実については、活動実態を踏まえてどうするか考えて参ります。

◎今、農業は生産費が大幅にアップして、大変厳しい経営状況に直面しています。米価は下落の一方です。今年、政府が出された戸別所得補償制度とあわせて、市ではどのように農家を支援していくのですか。



農業施策について

奥山 省三

市長 赤字分を国が直接補償する戸別所得補償制度が導入されました。この制度では、全国一律基準で経費等が算定されるため、生産者が経費を抑えるか、付加価値を付けて販売価格を高められれば収入が増えます。このため農家には有利な制度と考えており、市としては交付金の年内交付を強く国に要望しております。制度導入後も、米を有利品目を選択することに変わりないと考えていますが、水田活用自給力向上事業を活用し、転作作物として園芸作物の振興、耕畜連携による畜産振興を関係団体とともに推進していきます。

◎若者の雇用の場の確保、また来春卒業する高校生の就職について、市として、どのような取り組みを行っていますか。

市長 本年7月末現在、最上地域の来年新卒者の求職者人数は234人。求人数は181人で求人倍率は0.77倍となり、昨年の0.85倍より悪化しています。これは県外求人数の減少が要因であり、依然厳しい雇用情勢にあります。就労支援策として、企業誘致など雇用拡大策やキャリア教育推進事業最上地区連絡協議会を通じたインターンシップ事業などをこれまで以上に強化し、関係機関とともに取り組んでいきます。

商工観光課長 企業の求める人材と若者の希望に乖離があり、その解消に向け詳しく情報提供いたします。





持続可能な地域構築のために

小関 淳

◎迫力ある新庄まつりだったが、商店街の疲弊は加速し、人手不足などで残念ながら山車が1台減った。これをどう捉え、今後支援の考えは。

市長 新庄まつりは、地域・商店街と密接に関わって行われてきました。その商店街を取り巻く環境が、インターネットの普及、高齢化による購買力の低下など非常に厳しい状況にあります。商店街活性化に向けて行政としては、アーケード設置への助成や道路整備、無散水歩道、電線地中化などの形で取り組んでまいりましたが、今後は歩道のバリアフリー化に取り組みたいと考えています。また「味覚まつり」等種々のイベント開催に加え、今年は昔語りの全国的大会を開催し商店街への誘客につなげたいと考えています。今後も厳しい時代であることを認識して、まちづくりを進めたいと考えています。

◎将来原油高騰は必至だ。石油に依存しない、河川、水路等を利用した小水力発電による周年型農業などの可能性を考えておく時期では。



市長 小水力発電には水の課題があるように思われます。研究を行っている長野等では山が深く高いのに対し、新庄市は山が低く雪解けが早くて田植えに間に合わず、以前は水不足の問題を抱えておりました。また、周年農業に利用する場合も、どこまで電気を運べるのかという課題があります。こうした課題を一つ一つ解決していくことが重要であり、そのため実際の発電量や活用に関する実証調査も必要であると考えています。またその一方で、脱化石燃料という観点であれば、私は風力、太陽光発電にも大変興味を持っています。



将来を見据えた小中一貫教育

山口 吉 静

◎事務事業の見直しについては、全ての事務事業の経費圧縮、整理、廃止、統合など全ての角度から行うべきと考えるが、その成果と進捗状況を伺います。

市長 事務事業の見直しは、事務事業評価として事業実施後の結果や成果の評価を行う事後評価と次年度事業の査定を行う事前評価に取組んでいます。これによって、事務事業の選択と集中化を図り、効率的な行政運営が行われています。昨年度実施した395事務事業の事後評価では、16事業が継続しないこととなり、これによって人件費を含めた事業費計で1億1千万円が削減されました。また、継続する事業についても実施内容等の精査を行っています。今後も行政評価の精度の向上を図り、限られた資源の中で事務事業の選択と集中を行い、効率的な行政運営を行うべく考えてまいります。

◎小中一貫教育については、学校を通じて保護者や地域の皆様に随時情報提供し、基本計画の骨子案が固まった時点で説明会を開催する必要があるのではないか。

教育長 施設一体型小中一貫教育の構想については、昨年7月まで萩野学区の小学校区ごとに7回の説明会を開催し、一貫教育の効果等への理解をいただいた上で計画を進めています。現在、基本計画の策定委員会において議論を進めています。その内容についても、北部4校の学校職員又は保護者や地域代表を対象にそれぞれ説明会を実施しました。基本計画の骨子案ができましたら、説明会を実施し、ご意見をいただきたらその周知を図ってまいります。





認証保育所への 県の補助要綱改善について

金 利 寛

◎認証保育所への「補助要綱が改善進展」されました。認可、認証、保育所の賃金格差是正が少しは解消されると思う。今後の見通しはどうですか。

市長 認証保育所の運営補助については、市議会から県知事への意見書、私から県市長会に提案したことなどから県の補助が大幅に拡充され、これに伴い市の補助金についても改善を図っております。また、郡内町村の方の利用もありますので、町村会に支援の働きかけも行っています。

福祉事務所長 保育所、幼稚園、認証等の垣根を取払い、子育てに施設を有効に活用する構想が閣議決定されました。その中で、認証保育所は、今後も規模に応じたサービスの提供を担っていただく必要があります。

◎どの企業も大変ですが、「入札制度」をどう捉え、「低入札」制度の調査制度活用等で、地元、地場産業育成を図るべきである。

市長 低入札については、「新庄市低入札価格調査制度」に対応しており、「低入札調査基準価格」を下回っ



た場合には、契約の履行が確保されるかどうか調査を行った後に落札者を決定します。さらに落札決定後も履行状況の確認を厳格に行っており、賃金未払いや粗雑工事等が認定されますと指名停止となります。

副市長 入札制度は、適正な競争性の確保と同時に地元企業の受注機会確保の観点から運用しています。一部に低入札がありました。十分な調査を行い、低価格調査委員会においてその履行が確保できると判断したものを落札者に決定しています。



災害時の避難支援と 新庄まつりについて

沼澤 恵一

◎国は、高齢者や障害者の災害時要支援者の避難支援対策を策定するようしていますが、本市はこの方々のリストを含め進捗は如何ですか。

市長 要援護者避難対策方針については、今年度中の策定を考えています。要援護者リストの作成は、高齢者については民生委員の調査をもとに、障がい者については障がい者手帳をもとに毎年作成しています。このリストの活用については、今後支援計画策定において協議しますが、事前に関係機関や地区への配布の活用が考えられます。ただし、個人情報に関わる問題であり、本人等の同意が前提になると考えており、同意が得られない場合も含めて協議する必要があります。

◎新庄まつりは今年も大盛況でした。しかし山車若連による「御祝儀」もらいが批判されています。これを止めるには市が補助金を増額して、苦しい若連会計を救済することです。市として他に妙案等があれば伺います。

市長 山車製作費全額の助成には、



山車一台250万円として、まつり委員会への補助金を含めて5614万円もの財源が必要となります。完全な官製山車となれば台数や運行の在り方まで制限が加わります。町内独自の自由な発想とやり方で一から山車を作り上げるスタイルも尊重するべきと考えておりますが、若連の規模によって集める能力に差があることも承知しています。この件は、祭りの基本に関わることで、新庄まつり百年の大計「第3期計画」の議論のもとにその方向性を見出し、いくべきだと考えております。



学校建設は地元木材を 中心にした在来工法で

佐藤悦子

◎小中一貫校の弊害をおさえる為に小学部と中学部を別棟にし、小学部だけで学校行事を組み、5・6年生をのばすようにすべきだ。建設材料は地元木材を利用し、暖房も木材チップ利用で環境にも子どもにもやさしいものにしていただきたい。

教育長 施設一体型小中一貫教育校の設置については、「新庄市小中一貫校教育基本計画策定委員会」において現在議論しており、教職員で組織する「カリキュラム編成部会」やPTAや地域代表等で構成する「施設設備部会」で具体的な議論が行われています。その中で校舎のあり方や小中一貫教育校の特色をいかした学校行事の組み方等についても協議されており、ご提案の内容については検討したいと考えています。

学校教育課長 職員室は小中一緒に、体育館は複数という考え方もあります。

◎公共施設の耐震化計画はどうか。消防車の出動は、5名で初動体制が組めるよう職員の増員が必要ではないか。

市長 市の建築物は、学校校舎を除き1・3棟あり、耐震診断によって耐震性が確認できたものは54棟、耐震化率48%となっている。今年度中に耐震化実施計画の策定に着手し、緊急性等総合的に判断し、耐震改修等を計画的に推進します。

消防体制については、最上広域事務組合において行政経費の平準化を図りながら住民の安全を守る観点から消防体制6署と決定されました。これによって、消防職員が計画的に採用されていくものと考えています。



常任委員会の審査から

総務

九月十六日委員六名全員出席のもと、付託されました議案一件、請願二件を審査しました。

その中から「市有施設整備基金条例の設定」について審査の経過と結果について紹介します。

提案の理由について政策経営課より「今後見込まれる市の施設の大規模改修や建設に必要な資金を計画的に積み立て、その経費に充てるのがこの基金の目的」との説明を受け審査に入りました。

委員より「市には現在、財政調整基金があり、これを運用した方が財政的にも柔軟性がある。新たな施設整備基金がなぜ必要なのか」との質問に、政策経営課より「財政調整基金は基金を取り崩す目的が限定されていない。施設整備という特定の目的に限定した基金の設置が必要」との答弁でした。委員より「今の市の財政状況をみると、新た

に基金を設置する真意がわからない。財政状況が落ち着くまで待つべき」、「積立てるより市債の返済を優先するべき」との意見、また、「今後小中一貫校や大規模修繕などに相当多額な支出が予想され、計画的にそれに備えるべき」との意見がありました。その他、施設整備計画の有無等の質問がありました。採決の結果、この基金条例案は賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決まりました。

文教厚生

文教厚生常任委員会に付託された案件の中から請願1件の審査状況をご紹介します。

◆子宮頸がんの予防接種の対応に係る意見書の採択要請に関する請願について

初めに、紹介議員から、子宮頸がんのワクチン接種については何も異存は無いが、ワクチン接種にあたっては責任のある説明が必要であり、学校任せ、養護教諭任せではなく、医者を通して十分な説明をしたうえで実施してほしいということが趣旨であるという趣旨説明がありました。

審査に入り、委員から、この子宮頸がんワクチンは日本ですっかり始

7月臨時会で審議された議案等

種類	番号	件名	結果
【市長提出】			
議案	第39号	財産の取得について	可決
	第40号	新庄市公共下水道根幹施設の建設工事委託に関する協定の締結について(平成21年議案第39号)の一部変更について	可決
	第41号	新庄市公共下水道根幹施設の建設工事委託に関する協定の締結について	可決

9月定例会で審議された議案等

種類	番号	件名	結果
【市長提出】			
報告	第7号	新庄市土地開発公社の経営状況の報告について	了承
	第8号	平成21年度新庄市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	了承
	第9号	新庄市財政健全化計画による財政の早期健全化の完了報告について	了承
諮問	第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意
議案	第42号	新庄市教育委員会委員の任命について	同意
	第43号	新庄市市有施設整備基金条例の設定について	可決
	第44号	新庄市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	第45号	市道路線の認定及び廃止について	可決
	第46号	平成21年度新庄市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
	第47号	平成21年度新庄市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	第48号	平成21年度新庄市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	第49号	平成21年度新庄市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	第50号	平成21年度新庄市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	第51号	平成21年度新庄市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	第52号	平成21年度新庄市宮農飲雑用水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	第53号	平成21年度新庄市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	第54号	平成21年度新庄市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
	第55号	平成21年度新庄市水道事業会計決算の認定について	認定
	第56号	平成22年度新庄市一般会計補正予算(第2号)	可決
	第57号	平成22年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決
	第58号	平成22年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決
	第59号	平成22年度新庄市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決
第60号	平成22年度新庄市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	
第61号	平成22年度新庄市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	
【議員・委員会提出】			
議案	第5号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	可決
	第6号	農業用軽油に係る軽油引取税の課税免除特例制度の継続を求める意見書の提出について	可決
	第7号	私学助成予算の充実を求める意見書の提出について	可決
	第8号	子宮頸がんの予防接種の対応に係る意見書の提出について	可決
	第9号	保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書の提出について	可決
	第10号	米価の大暴落に歯止めをかけるための意見書の提出について	可決

また、委員から、副作用について心配はないかとの質問があり、健康課より、副反応としての頻度が10%以上のものとして、かゆみ、痛み、赤み、腫れ、頭痛、疲労、1%以上10%未満のものとして、発疹、じんましん、めまい、発熱、0.1から1%未滿としては、注射した部分のぴりぴり感、むずむず感があるとの説明がありました。

また、委員から、この度の補正予算に予防接種委託料として計上されているが、市としてのやり方はどう考えているかとの質問があり、健康課からは、この度のワクチン接種については対象を小学校6年生の女子児童191名とし、任意接種ということで、個別接種を考慮しており、市内の医療機関と委託契約を結び、その医療機関で摂取する場合は市から9割程度の助成を行うということで考えている。なお生活保護世帯に属する児童がいる場合は全額助成と考

えているとの説明でありました。その他質疑、意見がありました。採決の結果、請願第7号は、全員異議なく採択すべきものと決しました。

9月15日に委員会を開催し、議案1件請願1件を審査しました。その中から、1件紹介します。

◆米価の大暴落に歯止めをかけるための請願について

今年産米の価格が急激に下落しており、また、過剰米もかなりの数量にのぼるため、個人だけではなく各農業関連団体と連携を取りながらの

対応が必要ではないかという意見。過剰米が増えすぎることによって、来年度の生産目標にも影響が出てきて米価が下がる、それが農業所得の減収になっていく、悪循環を断ち切るためには政治的に見ていかなければならないという意見。米価の下落対策として価格安定・回復、過剰米対策などに関する緊急要請にもあるとおり、再生産するための仕組み作りも重要であるといった意見が出されました。

採決の結果、全員一致で採択すべきものとなりました。

議員のひとこと

金 利 寛

世界の中の「日本」「新庄」と考えた場合、今の日本は、普天間基地問題、尖閣諸島問題、北方四島問題、北朝鮮問題などを抱え、更に止まらぬ円高不況は日本経済に大打撃をもたらし、相次ぐ倒産、完全失業者の増加と大変な状況にあります。それは、全て「日本のリーダー」の世界を見る眼の識見不足にほかなりません。今すぐ「外交オンチ」を転換する合意形成を国を挙げて実行するべきであり、そつでなければ日本はつぶれてしまいます。

小 関 淳

「市民と、行政（市役所）、議会の三本の矢が結束すれば、新庄市は決して折れない」との目標は、互いの議論が深まり、理解しあえるようになって初めて実現します。「明日（あした）の新庄」のためには、それぞれの勇気ある一歩、が不可欠です。石川理紀之助の「寝ていて人を起こす勿れ」という言葉は、自分は何もせず、人にだけ指図することを戒めたものです。この言葉を肝に銘じ「三本の矢」結束の日を信じ、活動していきます。

遠 藤 敏 信

新米を炊いてもらった。実にうまい。食欲の秋とはよくぞいったものだ。ささやかな満足感を味わう。それにしても、今年の米価の下落はすざましい。苦勞して得た収穫を喜べない。農家の経営はもとより、商工業など地域経済に及ぼす影響が懸念され、心配でならない。この事態をなんらコントロールしえない国政のあり方に疑問あり、苛立ちを覚える。食料の安定供給は国をあくする者の責務。このままでは跡継ぎはできない。新庄で私たちがすべきことは何か、何ができるかを自問する。

清 水 清 秋

22年産の作況は平年並みと発表されたが、大幅な下落で、再生産の確保はこれではできない。国、県でも緊急に対策を講じようとしている。市でもできる限りの方策を考えるべきである。21年、22年度において緊急経済対策事業を出した。これらを活用し、特に雇用対策には、若者の雇用を重点に促進しながら、若い人の発想が必要であり、元気な街づくりには、仕掛人を創出する工夫があってもいいだろう。

ひとこと

9月10日の定例会
初日に同意された
委員を紹介しま
す。

■ 人権擁護委員

新庄市万場町1番40号
松 田 好 功

■ 新庄市教育委員会委員

新庄市松町21番地9
阿 部 浩 悦

新庄市大字本合海22番地1
小 山 貞 子

12月定例会の予定

12月3日(金)	開 会
6日(月)	一般質問
7日(火)	//
8日(水)	常任委員会
9日(木)	//
14日(火)	最 終 日

請願締切は11月22日(月)までとなっています。
※一般質問者数により若干日程が変わります。

あとがき

9月初めの新聞に「市民の本音に市議タジタジ」という見出しが載った。我々市議会の議会改革・活性化検討会が、市民の代表と「初めて」開いた意見交換会の記事である。その記事は事実の一部ではあるが、その切り取り方に違和感を覚えた。今年2月に検討会を立ち上げ、幾度も検証や議論を重ねてきた中で、ようやく「交換会」まで漕ぎつけたのだ。県内はもちろん全国でも実施した議会はそう多くない。あの記事には、議員の覚悟と真摯な姿勢の部分が見えない。…私たちはただ粛々と「改革」に邁進するのみである。

(小関 淳)